**【テーマ２】　新公会計制度による財務諸表の作成と庁内サポートの充実**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | 「新公会計制度」に基づく財務諸表を作成し、議会における審議に役立てていただくとともに、ホームページにおいて府民に向け、財務情報開示を行います。また、職員の財務諸表を分析・活用する能力の向上を図り、大阪府の財務マネジメントの強化につながるよう努めます。  |

|  |
| --- |
| **新公会計制度に基づく平成28年度財務諸表の作成等** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（Ｈ30.3月末時点）＞** |
|  | **■年次決算整理の実施**・分かりやすく正確な財務諸表を迅速に作成**■財務情報を分かりやすく提供して決算資料を補完**・大阪府財政運営基本条例に基づき、議会や監査へ提出する財務諸表を作成・会計別だけではなく、部局別や事業別の財務諸表も作成し、地方自治法の規定による決算資料を補完**■財務諸表のマネジメントへの活用**・財務諸表の理解促進に関する研修の実施や、「新公会計制度指標分析の手引き」の充実など、職員の会計リテラシーの向上を図り、財務諸表の分析、活用を促す（適宜）（スケジュール）平成29年5月　　研修、決算整理説明会の開催平成29年8月末 財務諸表を知事へ提出平成29年9月　　財務諸表の公表平成29年10月　決算審査の参考資料として、財務諸表を、知事から監査委員の審査に付されるとともに、議会へ提出平成29年11月～財務諸表に係るパンフレット等の作成 | ◇活動指標（アウトプット）・財務諸表の作成、公表・財務諸表を議会・監査へ提出・財務諸表に係るパンフレット、新公会計ＮＥＷＳの発行・正確な財務諸表の作成のための研修はじめ、財務諸表の理解促進に関する研修等の実施（21回程度実施）・財務諸表の分析、活用のための「新公会計制度指標分析の手引き」を充実させ、これを各部局へ情報提供◇成果指標（アウトカム）（定性的な目標）・より正確な財務諸表を作成し、これを分かりやすく提供することで決算資料の補完を図るとともに、財務諸表を活用した財務マネジメントの強化につながるよう努める。 | ○年次決算整理の実施・H29.8.31 各部局をサポートして決算整理事務を実施し、作成した財務諸表を知事へ提出（その後、知事から監査へ提出）・H29.9.15　平成28年度決算に基づく財務諸表を公表○財務諸表を分かりやすく提供して決算資料を補完・H29.8.31会計別だけではなく、部局別や事業別の財務諸表も作成し、地方自治法の規定による決算資料を補完・H29.11.8大阪府財政運営基本条例に基づき、会計管理者から知事へ提出した財務諸表を、決算審査の参考資料として知事から監査委員の審査に付されるとともに、財務諸表を知事から議会へ提出○財務諸表のマネジメントへの活用・一般職員向け、資産を多く所有する所属の職員向けなど、職員の求められるスキルに応じた研修を実施また、職員の会計リテラシー向上のため、専門家の助言も得ながら、各部局に財務諸表の分析、活用を促し、そのプロセスを研修の中で紹介することで、分析手法やノウハウなどを部局で共有（研修延べ開催数：28回）・H30.3.30 研修の内容などを踏まえ、「指標分析の手引き」を更新、充実させ、各部局へ情報提供 |
| **統一的な基準への対応** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（Ｈ30.3月末時点）＞** |
|  | **■財務書類等の作成（期限：平成30年度中）**・国の「統一的な基準」による財務書類等を作成するに当たっての実務的な課題を整理（スケジュール）平成29年5月（適宜）　先行導入団体との意見交換等平成30年3月　　　　　　　アドバイザリー会議等での議論 | ◇活動指標（アウトプット）・「統一的な基準」への実務的な対応に関する先行導入自治体等との意見交換・実務的な課題を整理しつつ、アドバイザリー会議等で議論◇成果指標（アウトカム）（定性的な目標）・府の新公会計制度の円滑な運用を推進する。 | ○統一的な基準への対応・H29.5.24新公会計制度普及促進連絡会議に参加し、国の統一的な基準について、先行導入団体である東京都や愛知県などと、今後の具体的な対応方法等について意見交換を実施・H29.9.6 統一的な基準による地方公会計の整備に関して、全国知事会から国へ要望・H30.2.14 府内市町村の統一的な基準による地方公会計の整備を進めるため、新公会計制度普及促進連絡会議と連携し、地方公会計に係る研修を実施・H30.3.22 アドバイザリー会議を開催し、「統一的な基準」への対応に係る基本的な考え方を議論、確認 |

自己評価



|  |
| --- |
| **【部局長コメント（総評）】** |
| **＜取組状況の点検＞**  | **＜今後の取組みの方向性＞**　 |
| **■「新公会計制度に基づく財務諸表の作成等」**当初の目標を達成することができました。・財務諸表を期限（8月末日）までに作成、公表し、議会へ提出することができました。・部局へ「新公会計制度指標分析の手引き」の活用を促すなど、職員の財務諸表を分析・活用する能力の向上を図り、大阪府の財務マネジメントの強化につながるよう努めました。**■「統一的な基準への対応」**当初の目標を達成することができました。・先行導入団体との意見交換などを行いながら、アドバイザリー会議を開催して、「統一的な基準」への対応に係る基本的な考え方を議論、確認することで、作成期限（30年度中）までの対応に向け着実に準備を進めました。 | **■「新公会計制度に基づく財務諸表の作成等」及び「統一的な基準への対応」**・引き続き正確な財務諸表を作成し、庁内サポートを充実させる取り組みを進めることで府の新公会計制度の円滑な運用を推進していきます。 |